



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL http://www.mec-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,495	8.5	519	2.1	523	11.8	435	20.2
29年3月期第1四半期	2,300	5.3	508	2.5	467	△13.1	362	△3.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 402百万円 (432.7%) 29年3月期第1四半期 75百万円 (△79.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	22.74	—
29年3月期第1四半期	18.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	18,638	13,319	71.5	694.79
29年3月期	17,993	13,110	72.9	683.86

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 13,319百万円 29年3月期 13,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,100	12.8	1,000	△2.1	1,050	8.8	750	△7.8	39.12
通期	9,000	—	1,400	—	1,500	—	1,100	—	57.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年6月21日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度から決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、日本単体につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月を連結対象期間としております。なお、海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、当社の平成28年度業績を9ヶ月（平成29年4月1日から平成29年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		(単位：百万円)
9,000	10.3%	1,400	△16.9%	1,500	△11.6%	1,100	△27.4%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MEG SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	20,071,093株	29年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	900,089株	29年3月期	900,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	19,171,004株	29年3月期1Q	19,371,004株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、平成29年8月9日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、ITサイクルの改善等を背景に輸出の増加や、堅調な雇用・所得情勢から個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調にあったものの、米国の大統領政権の動向や世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行きは不透明であります。

エレクトロニクス業界は、パソコンやタブレットPCは出荷台数の減少は続くものの、新興国市場では底打しており、またスマートフォンはアジア新興国での販売堅調により販売台数の増加が見られました。スマートフォンに使用される電子部品は、電池の容量を大きくするスペース確保のために小型化が進められております。そのため、電子部品を搭載する電子基板も高密度化の傾向にあり、技術革新が進んでおります。IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、通信では第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まっております。クルマの自動運転の技術も着実に進んでおり、使用されるレーザーやカメラ等のセンサー類の需要が大きく拡大しております。また、センサー類の小型化に伴い、ここでも想像以上に電子基板の高密度化が進んでおります。さらに、NAND型等の半導体メモリの需要が大きくなっており、それを搭載するパッケージ基板の生産量も拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」の開発を加速させ、販売を積極的に推進いたしました。CZは高い信頼性によりクルマ向けのセンサー類搭載基板に採用が広がっております。また、エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は高いシェアを獲得しているディスプレイ向けや、スマートフォンに搭載する電子基板向けも順調に推移いたしました。スマートフォンやクルマ、ロボット等に用いられるフレキシブル基板は配線の微細化が進んでおり、銅箔の種類を選ばずに粗化を実現する「UTシリーズ」は積極的に販売を進め、基板メーカーに採用されました。リジッド基板メーカーも含め複数社がテストを実施しております。また、IoT時代の到来により大量な情報処理用高周波基板向けの「FlatBONDシリーズ」は顧客での安定的な量産が継続しており、今後も拡大する方向にあります。さらに、ディスプレイ向けの「SFシリーズ」の販売は拡大しております。

金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は一部の携帯端末の金属筐体を製造する工程で使用されておりますが、販売面で苦戦しており、新規顧客獲得に向け営業活動に取り組みました。

売上高の内訳は、薬品売上高は24億25百万円(前年同期比2億39百万円、11.0%増)、資材売上高は29百万円(前年同期比46百万円、61.0%減)、機械売上高は39百万円(前年同期比1百万円、2.9%増)、その他売上高は1百万円(前年同期比1百万円、446.3%増)となりました。

薬品売上高の内訳は、密着向上剤は13億61百万円、エッチング剤は8億81百万円、その他薬品は1億82百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億95百万円(前年同期比1億95百万円、8.5%増)となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で14.1%増加しており、当社薬品の使用は拡大しております。営業利益は5億19百万円(前年同期比10百万円、2.1%増)となりました。営業利益率は20.8%となり、前年同期の22.1%に比較し1.3ポイント減少いたしました。経常利益は5億23百万円(前年同期比55百万円、11.8%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は5億66百万円(前年同期比93百万円、19.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億35百万円(前年同期比73百万円、20.2%増)となりました。

海外売上高比率は52.8%となりました。メック台湾ではスマートフォン、タブレットPC向け薬品売上がやや低迷いたしました。

中国はスマートフォン向けが好調に推移し、メックヨーロッパは電子基板業界が低迷の状態にありました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するために平成29年5月29日、タイに6社目の子会社を設立いたしました。操業開始は、平成30年7月を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、タイ子会社設立に伴う資金として、現金及び預金が増加したため、前連結会計年度に比べて6億44百万円増加し、186億38百万円となりました。

負債は、長期借入金、設備関係未払金の減少があったものの、短期借入金の増加により、前連結会計年度に比べて4億35百万円増加し、53億18百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度に比べて2億9百万円増加し、133億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は71.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日(平成29年8月8日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成29年5月10日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

本資料に掲載されております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、当期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=110円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718,329	5,357,114
受取手形及び売掛金	2,784,578	2,919,575
商品及び製品	289,112	295,346
仕掛品	83,204	76,172
原材料及び貯蔵品	293,452	350,617
繰延税金資産	212,240	224,065
その他	353,112	84,721
貸倒引当金	△11,947	△11,716
流動資産合計	8,722,081	9,295,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,248,274	6,315,581
減価償却累計額	△2,103,366	△2,158,196
建物及び構築物(純額)	4,144,907	4,157,384
機械装置及び運搬具	2,165,250	2,256,366
減価償却累計額	△1,495,486	△1,533,465
機械装置及び運搬具(純額)	669,764	722,900
工具、器具及び備品	972,954	992,247
減価償却累計額	△619,127	△636,939
工具、器具及び備品(純額)	353,827	355,308
土地	2,842,430	2,855,079
建設仮勘定	101,045	46,197
有形固定資産合計	8,111,974	8,136,870
無形固定資産	155,103	150,274
投資その他の資産		
投資有価証券	462,583	517,338
退職給付に係る資産	479,261	470,311
繰延税金資産	10,720	10,586
その他	81,782	86,212
貸倒引当金	△29,836	△28,981
投資その他の資産合計	1,004,511	1,055,467
固定資産合計	9,271,590	9,342,612
資産合計	17,993,671	18,638,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,085	962,720
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	286,776	284,659
未払費用	69,955	116,717
未払法人税等	244,989	237,658
賞与引当金	227,956	155,930
役員賞与引当金	32,797	9,491
設備関係未払金	205,259	33,196
その他	477,709	521,196
流動負債合計	3,117,529	3,821,570
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,000,000
繰延税金負債	397,122	400,345
退職給付に係る負債	50,812	52,916
株式報酬引当金	43,484	19,457
その他	24,350	24,325
固定負債合計	1,765,769	1,497,044
負債合計	4,883,299	5,318,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	456,912	456,912
利益剰余金	12,252,190	12,494,982
自己株式	△835,654	△835,654
株主資本合計	12,467,590	12,710,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,571	158,540
為替換算調整勘定	385,223	360,399
退職給付に係る調整累計額	135,986	90,571
その他の包括利益累計額合計	642,782	609,511
純資産合計	13,110,372	13,319,893
負債純資産合計	17,993,671	18,638,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,300,477	2,495,868
売上原価	826,680	927,457
売上総利益	1,473,796	1,568,410
販売費及び一般管理費	965,306	1,049,072
営業利益	508,489	519,337
営業外収益		
受取利息	10,160	4,575
受取配当金	4,037	4,443
試作品等売却収入	4,426	3,972
その他	3,982	7,937
営業外収益合計	22,607	20,928
営業外費用		
支払利息	28	742
売上割引	1,251	1,022
為替差損	61,620	14,171
その他	245	966
営業外費用合計	63,146	16,901
経常利益	467,950	523,364
特別利益		
固定資産売却益	1,282	901
投資有価証券売却益	4,021	—
退職給付制度移行益	—	44,867
特別利益合計	5,303	45,769
特別損失		
固定資産売却損	—	1,495
固定資産除却損	259	959
特別損失合計	259	2,454
税金等調整前四半期純利益	472,995	566,678
法人税等	110,402	130,814
四半期純利益	362,593	435,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,593	435,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	362,593	435,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,754	36,968
為替換算調整勘定	△239,226	△24,824
退職給付に係る調整額	△4,030	△45,414
その他の包括利益合計	△287,011	△33,270
四半期包括利益	75,581	402,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,581	402,593
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、MEC SPECIALTY CHEMICAL（THAILAND）CO.，LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。